

令和 7 年 8 月 21 日

妊婦に対する新型コロナウイルスワクチン接種について

日本産科婦人科学会 理事長 万代 昌紀

日本産婦人科医会 会 長 石渡 勇

日本産婦人科感染症学会 理事長 早川 智

新型コロナウイルス感染症は、令和 5 年 5 月 8 日から「5 類感染症」に位置づけられています（資料 1）。厚生労働省は、新型コロナウイルスワクチン（以下、新型コロナワクチン）接種の在り方について検討を繰り返してきました。妊婦に対する追加接種については、令和 5 年春開始接種から推奨および接種対象から外れ（資料 2）、初回接種については令和 5 年秋開始接種から推奨から外れました（資料 3）。しかしこれは行政としての財政面も含む国策の一環であり、すべての妊婦に対し新型コロナワクチンを接種しないことを推奨するものではありません。

本学会は「日本における COVID-19 妊婦の現状～妊婦レジストリの解析結果」において、デルタ株の流行期に中等症 II と重症者が増加したこと、年齢 31 歳以上、妊娠前 BMI 25 以上、妊娠 21 週以降の感染、および呼吸器疾患など併存疾患が重症化のリスク因子になることを報告しました（資料 4）。

また、新型コロナワクチン（メッセンジャーRNA ワクチン）については、妊婦への接種に関する調査結果が数多く示されており、ワクチンの安全性と重症化予防効果、胎盤を通じた移行抗体（いわゆる母子免疫ワクチン）で赤ちゃんを守る効果が確認されています（資料 5, 6, 7）。特に、令和 5 年 2 月に発表された Lancet 誌の論文（資料 6）では、日本も含む国際共同研究で、オミクロン株に対する新型コロナウイルスワクチンによる妊婦への重症化予防効果が証明されました。本会は、アカデミアとしてこのハイレベルのエビデンスを根拠に、COVID-19 が 5 類感染症に移行した後も引き続き、妊婦へのワクチン接種を推奨してきました（資料 8）。

さらに、世界保健機関（WHO）は、現時点においても妊婦を「特別な配慮を要する集団」と認識し、新型コロナワクチンを少なくとも 1 回接種することを引き続き推奨しています（資料 9）。

一方で、日本国内においては、令和 4 年 1 月～8 月において、新型コロナウイルス感染症患者の重症化率・致死率が、妊婦を含む若年世代で低く抑えられているという調査結果が令和 5 年 8 月に公表されました（資料 10）。国内の COVID-19 感染症の流行状況を注視してきましたが、その後 COVID-19 感染症の大規模な流行波が起こっていないことから、今回、

医学的見地から妊婦に対する新型コロナワクチン接種に対する立場を再検討いたしました。

以上のことから、現状の国内の感染状況に鑑み、すべての妊婦に対して一律に新型コロナワクチンの接種を推奨しません。しかし、専門学会が定める重症化リスクのある基礎疾患（資料 11）を有する妊婦には、引き続き任意での接種を推奨します※。また、ご本人の重症化予防に加えて母子免疫（乳児への抗体移行により赤ちゃんを守る）効果を期待して接種を希望する妊婦が接種を受けることは可能です。

※これは厚生労働省が示す新型コロナワクチン定期接種の対象者（財政援助の対象者）に関する考え方とは必ずしも一致するものではないことも申し添えます。

最近、COVID-19 感染者が増加傾向にあります。今後、ウイルスの変異によって再流行が起こる可能性もあります。新型コロナワクチンを接種するかどうかは、基礎疾患の有無や希望により個別に決めることになります。接種について相談したい場合は、産科担当医にお声がけください。

【参考資料】

資料 1. 厚生労働省. 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に係る 新型インフルエンザ等感染症から 5 類感染症への移行について（令和 5 年 4 月 27 日 厚生労働大臣公表文書）

資料 2. 厚生労働省. 今後の新型コロナワクチン接種について（その 4）令和 5 年 3 月 7 日

資料 3. 厚生労働省. 今後の新型コロナワクチン接種について（その 8）令和 5 年 9 月 8 日

資料 4. 日本産科婦人科学会. 日本における COVID-19 妊婦の現状～妊婦レジストリの解析 結 果（2022 年 6 月 7 日 付 報 告）. https://www.jsog.or.jp/news/pdf/20220607_COVID19.pdf.

資料 5. 日本産科婦人科学会周産期委員会、周産期における感染に関する小委員会：https://www.jsog.or.jp/news/pdf/2022_COVID19_questionnaire_research.pdf
Komine-Aizawa S, et al., The vaccination status and adverse effects of COVID-19 vaccine among pregnant women in Japan in 2021., J Obstet Gynaecol Res. 2022 May 10. doi: 10.1111/jog.15285

資料 6. Villar J, et al., for the INTERCOVID-2022 International Consortium, Pregnancy outcomes and vaccine effectiveness during the period of omicron as the variant of concern,

INTERCOVID-2022: a multinational, observational study, Lancet 2023; 401: 447–57

資料 7. Simeone RM, Zambrano LD, Halasa NB, Fleming-Dutra KE, Newhams MM, Wu MJ, et al. Effectiveness of Maternal mRNA COVID-19 Vaccination During Pregnancy Against COVID-19-Associated Hospitalizations in Infants Aged <6 Months During SARS-CoV-2 Omicron Predominance - 20 States, March 9, 2022-May 31, 2023. MMWR Morb Mortal Wkly Rep 72(39):1057-1064, 2023. doi: 10.15585/mmwr.mm7239a3

資料 8. 日本産科婦人科学会. 5 類に移行された後の新型コロナウイルスワクチンの妊婦への接種について（令和 5 年 5 月 8 日）https://www.jsog.or.jp/news_m/2168/

資料 9. WHO “COVID-19 advice for the public: Getting vaccinated”
<https://www.who.int/emergencies/diseases/novel-coronavirus-2019/covid-19-vaccines/advice>（最終 update 2024 年 10 月 8 日、 2025 年 7 月 7 日閲覧）

資料 10. 厚生労働省. 新型コロナワクチンの接種について（令和 5 年 8 月 9 日 第 49 回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会資料）

資料 11. 日本感染症学会. COVID-19 ワクチンに関する提言（第 10 版）